

# 日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 46 March 2021

- 
- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| 1. 2021年度研究大会プログラム | 4. 共同研究のフロンティア |
| 2. 年報編集委員会から       | 5. 事務局からのお知らせ  |
| 3. 理事会報告           |                |
- 

## 2021年度研究大会プログラム（予定）

2021年6月26日・27日 オンライン開催

- \*開催時刻、時間割などは現時点での案であることをご了承ください。
- \*報告題目などは、当日までに変更される可能性があります。
- \*オンライン学会大会への参加要領は、会員向けメーリングリスト等を通じて後日お知らせいたします。

6月26日（土）13:30～15:30

### 分科会A 「中央政府の地方介入と政党： 連邦制国家の事例を中心に」

中央と地方の政府の権限を別個に定めている連邦制の下で、中央が地方に対して、政治的あるいは行政上の介入をすることがある。本来連邦制の下では、連邦によるそのような介入が起きれば州政府の自治権が脅かされ、統合の難しさが露呈してしまう。また逆に、連邦憲法やその政治的な規範に照らせば州政府の行動が逸脱しているのに、地方に対して中央が介入をせずにとどまる場合もある。いずれも特定の政治制度、とくに政党を媒介とした中央と地方の関係が、このような事態を引き起こしていると考えられる。連邦制の下での中央と地方の関係に見られるこのような緊張、対立あるいは矛盾について、政治制度の面から考察することは、体制の変動や国家の統合の問題を考える上で重要である。

本分科会企画では、中央政府の地方介入が

起きる（あるいは起きない）理由について考察し、介入が政党の制度や組織にもたらす変動、ひいては国家統合に向けた取り組みについて比較を行う。連邦制の個別事例として、近年中央と地方の関係に変動が起きているロシア、民主化過程において中央と地方の対立が果たした役割が顕著であるメキシコを、また地方分権を訴える地域の勢力が伸展し連邦制に準じる制度が導入されてきている例としてスペインとイタリアの比較研究を、それぞれ取り上げる。連邦制が運用される実態について、あるいは連邦制を希求する地域勢力と中央との関係についての検討を通じて、各事例の共通点と特異な点が明らかになるであろう。

司会 平松 彩子（南山大学）

報告 豊田 紳（アジア経済研究所）

「連邦政府による州政治への介入と民主化—覇権政党時代から体制変動期のメキシコ—」

永田 智成（南山大学）

池田 和希 (東京外国語大学・院)  
「スペインとイタリアにおける住  
民投票をめぐる中央政府による介  
入」

溝口 修平 (法政大学) 「支配政党  
の動員力衰退期における中央・地  
方関係の変化—ロシアの事例から  
—」

討論 菊池 啓一 (アジア経済研究所)  
平松 彩子 (南山大学)

### 分科会B 「アカウントビリティ：有権者—政治家の二者関係を越えて」

伝統的なアカウントビリティ研究は、「政治エリートへの行動の帰結に条件づけた、市民による政治エリートへの制裁/選抜可能性」というアカウントビリティの捉え方を基礎に、有権者と政治家の間の、いわゆる選挙アカウントビリティの検討を中心に発展してきた。しかし、アカウントビリティが上記のような二者関係を意味するものだとしても、例えば有権者と政治家の間のアカウントビリティをよく機能させるためにはメディアなどの存在が欠かせない。さらに、アカウントビリティの主体としての市民は「有権者」に限らない。権威主義体制における市民であっても、抗議行動などを通じて政治エリートの利得構造を変化させる余地を持つであろう。つまり、本来、アカウントビリティとは（仮に上記のような意味内容に限定して捉えたとしても）、多様なアクター間の関係や異なる体制における政治の在り方を包摂しうるより豊かな分析概念であると考えられる。実際に、より多様なアクター、あるいは権威主義体制に分析範囲を拡大することが近年の一つの研究潮流となっている。

現在のところ、こうした新たな研究潮流が、伝統的なテーマと並ぶほどの注目を浴びているとまでは言えない。しかし、各国や各地域のさまざまな制度配置や社会の在り方の政治的帰結を理解することが比較政治学の目的であるとするならば、これまで着目されてこなかったアクターがアカウントビリティに果たす役割や、権威主義体制におけるアカウントビリティの在り方を検討することは、民主主義体制における有権者-政治家関係の分析をさらに精緻化することとは異なった価値ある知見をもたらすであろう。

このような問題意識から、本分科会では、  
①有権者/政治家双方から自律的な立憲君主、

②西ヨーロッパ諸国におけるメディアシステム、③政治体制に大きな分散があるサブサハラにおける市民の選挙不正認識の三つを題材とし、幅広い地域を対象に多様な方法論で、有権者-政治家の二者関係を越えたアカウントビリティの比較政治学的検討を行う。

司会 上條 諒貴 (北九州市立大学)  
報告 稲田 奏 (早稲田大学) “Is political engagement by constitutional monarchs compatible with democracy?”

新川 匠郎 (神戸大学) 「西ヨーロッパ諸国でのメディアシステムの発展とアカウントビリティの問題—政治制度の配置構成的比較を通じて—」

門屋 寿 (早稲田大学・院) 「政党帰属意識と選挙不正認識」

討論 伊賀 司 (名古屋大学)  
上條 諒貴 (北九州市立大学)

### 自由論題A 「制度と政策」

司会 馬場 香織 (北海道大学)  
報告 野間 俊希 (大阪大学・院) 「日韓国交正常化交渉と北朝鮮問題—在朝鮮日本財産処理問題と日本政府の対応—」

左高 慎也 (名古屋大学・院)  
「「ジェンダーと政治」研究における制度論的転回の射程—フェミニスト制度論を手がかりに—」

奥野 淳也 (明治学院大学) 「執行機関の独立性とコロナ政策—スウェーデンの公衆衛生庁を通して—」

討論 空井 護 (北海道大学)  
千田 航 (釧路公立大学)

### 自由論題B 「君主制と体制維持」

司会 加茂 具樹 (慶應義塾大学)  
報告 今野 元 (愛知県立大学) 「三千年紀の君主制原理—リヒテンシュタイン侯国の強大な君主制の起源—」

渡邊 駿 (日本エネルギー経済研究所 中東研究センター) 「君主制型権威主義体制における正統性の諸側面—現代アラブ君主制のイスラーム的正統性をめぐって—」

討論 石黒 大岳 (アジア経済研究所)  
磯崎 敦仁 (慶應義塾大学)

6月26日(土) 16:00~18:00

### 分科会C 「新型コロナウイルス感染症への政府の対応と有権者の反応」

世界全域にわたる新型コロナウイルスの急激な感染拡大は、各国政治とその研究に大きな影響を与えてきた。欧米では、各国政府の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策に関するデータベースが急速に構築されている。同時に、COVID-19 に関する政治研究が進められており、これまでに、政治体制や国家能力などの政治的要因が政府の COVID-19 対策やその結果に与える影響、政府の COVID-19 対策への有権者の反応などについての分析が行われてきた。例えば、民主主義の国は非民主主義の国と比べて、政府の COVID-19 への初期対応が遅かったという研究成果が出てきており、政治体制と政府の危機対応の関係に新たな研究課題を投げかけている。

このような状況を背景に、本分科会では、政府の COVID-19 への対応と有権者の反応に焦点をあて、政治体制の違いが政府の COVID-19 対策やその結果にどのように影響しているのか、日本政府の COVID-19 対策に関する議論に有権者はどのように反応しているのかといった問いを、多国間比較やサーベイ実験を用いて検証した最新の研究を報告する。これらの報告を通じて、世界が直面する喫緊の課題に対して比較政治学が貢献できることを探りたい。

司会 粒良 麻知子 (アジア経済研究所)  
報告 安中 進 (早稲田大学) 「COVID-19 に対する権威主義国家優位の虚実」

井関 竜也 (京都大学・院)

池田 峻 (京都大学・院)

石間 英雄 (京都大学)

重村 壮平 (神戸大学) “Whose Blame Undermines Support for the Government: Populists, Experts, or

Oppositions”

柳 至 (立命館大学)

岡田 勇 (名古屋大学)

久保 慶明 (琉球大学)

菊池 啓一 (アジア経済研究所)

「緊急事態宣言の受容—手続き的公正の影響に着目したシナリオ実験—」

討論 東島 雅昌 (東北大学)

遠藤 晶久 (早稲田大学)

### 分科会D 「権威主義体制における民主的の制度と軍」

権威主義体制の民主的の制度が体制の持続に貢献するという議論がある。また軍は権威主義体制の権力構造において重要なアクターとして、その誕生と持続に貢献しているといえる。これを抽象化すれば、民主的の制度は体制の持続に挑戦する(可能性を持つ)アクターを包摂する役割を發揮し、軍は体制に挑戦する(可能性を持つ)アクターを排除したり体制を支持するよう強制する役割を發揮している。

本パネルは、権威主義体制的な国々において、その持続に貢献しているといわれる議会や選挙といった民主的の制度と軍の関係を描くことによって、権威主義体制の持続をめぐる議論を深める場としたい。その際の中心的な論点は、権威主義体制における民主的の制度と軍を、それぞれ個別ではなく、関連付けて論じることによって権威主義国家における政軍関係の一側面を描くことにある。また民主的の制度にしる軍にしる、体制持続への貢献のかたちは時間の経過とともに変化しているはずであり、両者の関係も変化していると思われる。時間の経過による関係の変化に注目し、体制の持続に貢献する機能の多様性を描く。

司会 加茂 具樹 (慶應義塾大学)

報告 岩坂 将充 (北海学園大学) 「トルコにおける体制持続と軍—2016年クーデタ未遂と「文民統制」の分析から—」

外山 文子 (筑波大学) 「タイ軍事政権による「支配の正当性」の構築」

湯浅 剛 (上智大学) 「体制移行と政軍関係—中央アジア・カザ

フスタンを事例に—」

討論 武藤 祥 (関西学院大学)  
中西 嘉宏 (京都大学)

### 自由企画 「ポスト・グローバル化と権威主義化」

1990年代から今世紀初頭のグローバル化の議論においては、グローバル化によって国家はいつそう「変容」するか「衰退」することが予期された。しかも国家は「政治のグローバル化」によって、民主化されるであろうと期待された。しかし、2020年代に入った現在、国家はこれまでと同様の機能を果たすとともに、むしろグローバル化に対応するためにも、国家の機能が強化されているようにもみえる。しかも、世界的に「権威主義化」の波が広がっている。本企画は、この状況を「ポスト・グローバル化」としたうえで、そこでの、グローバル化・国家の強化・権威主義化の関係 (杉浦報告)、民主主義国家はどう対応しているのか (小松報告)、権威主義国家はどう対応しているのか (松尾報告) を考察する。

司会 岩崎 正洋 (日本大学)  
報告 杉浦 功一 (和洋女子大学) 「グローバル化、国家の強化、権威主義化の関係の考察—アジア諸国に注目して—」  
小松 志朗 (山梨大学) 「危機の三十年—なぜ民主主義諸国は権威主義化の波を止められなかったのか—」  
松尾 昌樹 (宇都宮大学) 「グローバル化する権威主義国家—湾岸アラブ諸国からみる権威主義国と民主主義国の相互依存体制—」  
討論 藤嶋 亮 (國學院大學)  
山崎 望 (駒澤大学)

### 自由論題C 「紛争後の政治と社会」

司会 稗田 健志 (大阪市立大学)  
報告 田中(坂部) 有佳子 (青山学院大学)  
窪田 悠一 (日本大学) “Wartime Experience, Peace Dividend, and Security in Post-Conflict Aceh”  
藤川 健太郎 (London School of Economics) “Just a Strategic Move?”

Exploring Good Reasons to Justify Referendums for Self-determination”

東海林 拓人 (東京大学・院)  
「非承認国家における競争的選挙—対外的脅威による民主化—」

討論 豊田 紳 (アジア経済研究所)  
富樫 耕介 (同志社大学)

6月27日 (日) 10:00~12:00

### 共通論題 「クライエンテリズムをめぐる比較政治学」

個人的恩恵と政治的支持との交換を意味するクライエンテリズムは、時間と空間を超えてひろく至るところに存在する政治現象である。伝統的な社会的紐帯を基盤とする家父長的社会で、あるいは選挙権威主義体制下のヘゲモニー政党による票の動員において、クライエンテリズムは国家と社会をつなぐ中心的役割を果たしてきたし、さらには近年の「パトロネージ・デモクラシー」をめぐる議論は、民主主義が定着した国々においてもクライエンテリズムが「ありふれた」慣行ないし政党-有権者リンケージの主要な一様式であり続けていることを明確に示している。

民主的諸制度やプロセスを損なう権威主義の悪しき名残として、長らく否定的なトーンで語られてきたクライエンテリズムだが、現在までにそうした見方は相対化されてきてもいる。政治体制を超えて強靱性を示すクライエンテリズムの多様性について、理論・実証の両面から体系的に問い直すべき時期にきているといえるだろう。

クライエンテリズムは現代デモクラシーといかなる関係性を有しているのだろうか。各国のクライエンテリズムの効果・機能はどのようなものだろうか。また、その強弱やパターンの相違に影響を与える要因とはなにか。

クライエンテリズム研究は、地域研究的なフィールド重視の記述の手法と、数理モデルと計量分析による検証といった、様々な方法が同じ現象について試みられてきた代表的な分野でもある。本共通論題では、多様な視角・方法からクライエンテリズムを通して現代世界をいま一度捉えなおす試みを通じて、この現象についての総合的理解を深め、比較政治学の新たな知的基盤を

得ることを目指したい。

- 司会 馬場 香織 (北海道大学)  
報告 建林 正彦 (京都大学)「日本政治とクライアンテリズム論について」  
佐藤 章 (アジア経済研究所)「ポスト植民地国家の統合的革命とクライエンテリズム—コートジボワールを事例に—」  
鷺田 任邦 (東洋大学)  
東島 雅昌 (東北大学)「クライアンテリズムと民主的代表—マルチ・レベルの実証分析—」  
討論 中田 瑞穂 (明治学院大学)  
稗田 健志 (大阪市立大学)

6月27日(日)

12:10~13:00 理事会

13:00~14:00 総会

14:00~16:00

#### 分科会E 「新型コロナウイルスと生活保障：福祉国家の新たな危機なのか？」

新型コロナウイルス感染症の拡大によって公衆衛生の重要性が浮き彫りになるだけでなく、休業や失業に対する「補償」への取り組みもみられた。近年の福祉国家が古い社会的リスクの「補償」と新しい社会的リスクの「準備」を組み合わせた取り組みをおこなうなかで、新型コロナウイルスによる危機は再び「補償」を利用した対応を必要としているようである。

しかし、日本の特別定額給付金はこれまでの福祉国家ではあまり想定されていない仕組みであり、そうならば福祉国家からの逸脱とも考えられる。その一方で、雇用調整助成金による休業への対応は既存の福祉国家が機能したともいえる。それでは、新型コロナウイルス感染症は既存の制度外で対応する福祉国家の新たな危機を招いているのであろうか、それとも医療制度など福祉国家のある種の強靱さを再認識する契機となるのであろうか。

本分科会では、こうした新型コロナウイルス感染症と生活保障との関係についてドイツ、スウェーデン、エジプトの事例から検討し、既存の福祉国家への影響を考えたい。その際、アクターの福祉国家への認識や支持調達への態度、財政状況などは新型コロナウイルス感染症への対応に影響したのであろうか。そも

そも、新型コロナウイルス感染症は危機といえず、単に福祉国家が経路依存的だっただけなのだろうか。感染症自体への対策よりも生活保障の観点からみていきたい。

- 司会 千田 航 (釧路公立大学)  
報告 近藤 正基 (京都大学)「コロナ禍のドイツ政治—感染症対策、生活保障、政治力学—」  
秋朝 礼恵 (高崎経済大学)「スウェーデンにおける生活保障—パンデミック下の2020年に焦点をあてて—」  
河村 有介 (神戸大学)「エジプトにおける社会保障と新型コロナ感染症—「アラブの春」以後の社会保障改革とその限界—」  
討論 三浦 まり (上智大学)  
堀江 孝司 (東京都立大学)

#### 自由論題D 「革命・クーデタ・内戦後の政治過程」

- 司会 川中 豪 (アジア経済研究所)  
報告 九島 佳織 (東京大学・院)「民主革命後の体制構築過程とその理論化」  
今井 宏平 (アジア経済研究所)「軍部による「民主主義のためのクーデタ」は民主主義を定着させるのか—歴史的制度論による比較考察を中心に—」  
中澤 香世 (早稲田大学)「モザンビークとアンゴラにおける政治的脆弱性—モザンビークではなぜ内戦終結後、政治的脆弱性が強まる一方なのか?—」  
討論 出岡 直也 (慶應義塾大学)  
川中 豪 (アジア経済研究所)

#### 自由論題E 「比較政治学における量的方法」

- 司会 浜中 新吾 (龍谷大学)  
報告 鳥飼 将雅 (東海大学)「自律的な地方ボスから従順なアウトサイダーへ—2000年代ロシアにおけるアウトサイダー知事配備のパターン—」

高村 達郎 (早稲田大学・院) 「メキシコにおける暴力と治安維持作戦—ペニャニエト政権期における不連続回帰分析—」

勝又 裕斗 (東京大学)

野田 俊也 (University of British Columbia) “Kicking the Rascals Out: On the Strategic Incentives under the Proportional Representation and Single Non-Transferable Vote Systems”

討論 中井 遼 (北九州市立大学)

Song Jaehyun (同志社大学)

自由論題 F 「新旧デモクラシーの制度比較」

司会 平松 彩子 (南山大学)

報告 Stephen Day (大分大学) “Building an EU-level Transnational Representative Democracy: What role for the European Political Parties (Europarties)?”

庄司 清太 (北海道大学・院)

「イギリス、スコットランド議会の選挙制度形成の政治—労働党と自治を推進する市民団体の関係に注目して—」

磯田 沙織 (神田外国語大学)

「ペルーの大統領弾劾成立の可否条件に関する事例分析」

討論 佐藤 俊輔 (國學院大学)

平松 彩子 (南山大学)

## 年報編集委員会から

### 年報第 24 号の論文募集

2022 年発刊予定の年報第 24 号は、第 24 回研究大会（今年 6 月開催）の共通論題「クライエンテリズムをめぐる比較政治学」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂けると幸甚です。

個人的恩恵と政治的支持との交換を意味するクライエンテリズムは、時間と空間を超えてひろく至るところに存在する政治現象です。伝統的な社会的紐帯を基盤とする家父長的社会で、あるいは選挙権威主義体制下のヘゲモニー政党による票の動員において、クライエンテリズムは国家と社会をつなぐ中心的役割を果たした一方、近年の「パトロンエージ・デモクラシー」をめぐる議論は、民主主義が定着した国々においてもクライエンテリズムが「ありふれた」慣行ないし政党-有権者リネージュの主要な一様式であり続けていることを明確に示しているといえるでしょう。

民主的諸制度やプロセスを損なう権威主義の悪しき名残として、長らく否定的なトーンで語られてきたクライエンテリズムですが、現在までにそうした見方も相対化されてきています。本特集では、政治体制を超えて強靱性を示すクライエンテリズムについて、多様な視角・方法から検討する論文を募集します。

投稿を希望される会員は、800 字程度の要旨を 2021 年 5 月末日までに、下記のアドレス宛てに電子メールの添付書類でお送り下さい。添付書類はワードファイルかテキストファイルで作成し、メールタイトルを「日本比較政治学会年報 24 号投稿要旨」として下さい。

年報に掲載された論文は、学会奨励賞の選考対象となります。若手会員の皆さまにもぜひ積極的に応募して頂ければ幸いです。なお、ご投稿頂いた論文については、編集委員会での審査を経て年報への採否を決めさせていただきます。あらかじめご承知おき下さい。

\*応募先：年報第 24 号編集委員長 馬場香織

E-mail : kaorib■juris.hokudai.ac.jp (■を@に変更の上、ご送信下さい)

## 理事会報告

### 第69回理事会

2020年11月7日(土) 14時~16時 Zoomによるオンライン会議

出席者：岩崎正洋、粕谷祐子、網谷龍介、小嶋華津子、小松志朗、近藤正基、近藤康史、杉本竜也、鈴木絢女、杉浦功一、仙石学、高橋百合子、外山文子、中井遼、西岡晋、西川賢、馬場香織、浜中新吾、稗田健志、牧野久美子、三浦まり、宮脇健(運営委員)、山尾大

委任状：伊藤武、末近浩太

2020年11月7日(土)に、Zoomのオンライン会議によって第69回理事会が開催されました。主な報告事項は下記の通りです。

#### 1. 事務局より

- ・杉本常務理事より、退会希望者のリストに関する説明があった。
- ・杉本常務理事より、入会が承認されていた8名の会費入金を確認され、入会手続きが完了したとの報告があった。
- ・杉本常務理事より、3年以上の会費滞納者のうち、会員1名の死去が確認されたため、退会で処理する方針であるとの報告があった。

#### 2. 企画委員会より

- ・馬場企画委員長より、2021年度大会企画の状況について、来年度の研究大会の委員会企画に関する説明があった。共通論題と5つの分科会を設置するとの報告があった。また、共通論題では扱わないが、2分科会において新型コロナウイルス感染症が取り上げられることが報告された。
- ・網谷理事より、プレゼンティング・オーサーに関する問い合わせがあり、これに対して馬場企画委員長より回答があった。

#### 3. ニューズレター委員会より

- ・西岡ニューズレター委員長より、「ニューズレター」第45号の刊行準備状況に関する報告があった。現在、ニューズレターの編集を進めており、2020年11月中に刊行される予定である旨、報告があった。

なお、「ニューズレター」は送付ではなく、ホームページにアップロードされる予定である。

#### 4. 前年度年報編集委員会より

- ・粕谷前年度年報編集委員長より、年報第22号の刊行に関する報告があった。同号は計7本の論文を収録し、2020年9月半ばの発行となった。

新型コロナウイルス感染症の流行により、発行が遅延したとの言及があった。

#### 5. 年報編集委員会より

- ・末近年報編集委員長が欠席だったため、杉本常務理事により、末近委員長による年報第23号の編集状況に関するメモが代読された。

#### 6. オンラインジャーナル編集委員会より

- ・山尾オンラインジャーナル編集委員長より、「オンラインジャーナル」の投稿状況に関する説明があった。この時点で2本の投稿があり、1本目は1次査読の修正が行われ、2本目は査読が行われている。

また、今年の「オンラインジャーナル」については、既に投稿がなされているとの報告があった。

なお、「オンラインジャーナル」の現状として、査読が厳しくて載らない、採択率は3分の1程度ではあるとの報告があった。

#### 7. その他

- ・岩崎会長より、学会事務に関する言及があった。従前、「ニューズレター」は前年度会費納入者に今年度号を送るとされていたが、中西印刷は今年度納入者のみに送付すると理解していた。また、2020年9月時点ではミネルヴァ書房から前年度納入者へは学会誌が発送されていなかったため、中西印刷により発送されている。

例年より発送数が少なかったため、上記の件が判明した。

- ・発送時点で、会費の納入者が240名と少なかったため、督促を郵便で書類を送ることとした。会費納入依頼が届き、現状で



は納入率は6割程度となっている。今後は、会費のアナウンスを丁寧に行っていく予定である。

主な審議事項は下記の通りです。

#### 1. 新入会員の承認

- ・杉本常務理事より、新規入会希望者4名の説明が行われ、理事会により承認された。なお、4名のうち、3名は学生割引を申請している。

新入会員の氏名は以下の通り（50音順）。  
イ・スミン、左高慎也、富樫耕介、鳥飼将雅。

#### 2. 2021年度研究大会の開催について

- ・小嶋理事より、来年度研究大会開催校である慶応義塾大学での開催に関する報告があった。

まずは、会場の確保を行う。

次いで、日程の第1候補は2021年6月26日・27日、第2希望は6月19日・20日である。

- ・岩崎会長より、大会開催時の新型コロナウイルス感染症の状況が読めないため、対面形式での実施の可否をどこかの時点で判断しなければならないとの言及があった。4月の理事会やメール理事会審議を待つのではなく、事務局・開催校・企画委員長の特命チームを作り、対面・ウェビナー・Zoom等の方向性を検討させていただくということを考えている。そのチームにおいて判断し、準備を進めて理事会には適宜連絡を行い、年度内にある程度の結論を出すとの提案があった。

この提案に対して、理事会による承認がなされた。

#### 3. 奨励賞選考委員会の選任について

- ・粕谷副会長より、奨励賞選考委員会の選任について報告があった。

委員長ならびに委員は以下の通りである（50音順）。

委員長：大串和雄 委員：粕谷裕子、久保慶一、牧野久美子、待鳥聡史

#### 4. 年報編集体制の見直しに関わるワーキンググループについて

- ・岩崎会長より、年報編集のプロセスに問題があるとの指摘がなされた。

現況において、会員からの投稿は多くない。本学会の年報は特集号が多いのでとい

う点もあるが、スケジュールの見直しは必要ではある。この事態に対応するためにはワーキンググループの設置を行うことが必要であるとの提案がなされ、理事会において承認された。

- ・粕谷副会長より、4月に答申を出す予定であるとの言及があった。
- ・浜中理事より、年報は図書扱いであることから共通テーマを決めているため、投稿者を限定しているという現実があるとの言及があった。その上で、テーマによる束縛が投稿数を下げているという点を変えることができれば、投稿数が増えるのではないかと提案があった。

#### 5. その他

- ・日本学術会議会員任命拒否問題に関する学会対応について複数の理事より様々な意見が寄せられたが、何らかの声明を发出すること自体に対して強い反対はなかった。
- ・岩崎会長より、政治的に中立的な立場に立ち、日本学術会議協力学術研究団体のひとつとして意見を表明すること、意思表示は現実政治の批判ではなく学術会議の協力団体として意見を述べるに留めること、そして日本比較政治学会の規約に沿った形で意見を出すというのが妥当な方針だと考えられることが述べられた。
- ・全体として、岩崎会長の提案に強い異議はなく、後日岩崎会長が作成した文面をメールで理事が審議することになった。

#### ・次回理事会について

2021年4月24日（土）14時から開催する。また、次回もZoomでの開催とする。

監査は理事会当日以前に調整する予定である。方法については検討中である。

#### 第70回理事会

日時：2020年11月8日（日）メール審議

出席者：岩崎正洋、粕谷祐子、網谷龍介、伊藤武、小嶋華津子、小松志朗、近藤正基、近藤康史、末近浩太、杉本竜也、鈴木絢女、杉浦功一、仙石学、高橋百合子、外山文子、中井遼、西岡晋、西川賢、馬場香織、浜中新吾、稗田健志、牧野久美子、三浦まり、宮脇健（運営委員）、山尾大

2020年11月8日に、メール審議により、第70回理事会が開催されました。審議事項は、下記の通りです。

1. 日本学術会議会員任命拒否問題に関する理事会声明について

- ・岩崎会長より、文案が示され、それに関してメールによる理事会審議を行った。
- ・理事より、賛意が示され、理事会声明として発出することが承認された。

1. 研究大会 開催方式について

- ・研究大会に関する特命チーム（岩崎会長・粕谷副会長・馬場企画委員長・稗田企画副委員長・小嶋理事・杉本常務理事・宮脇運営委員）の協議により、2021年度研究大会のオンライン開催が提案され、メールによる理事会審議が行われた。
- ・理事からは特段の異議は示されず、理事会として承認された。

(事務局)

### 第71回理事会

日時：2020年12月21日（月）メール審議

出席者：岩崎正洋、粕谷祐子、網谷龍介、伊藤武、小嶋華津子、小松志朗、近藤正基、近藤康史、末近浩太、杉本竜也、鈴木絢女、杉浦功一、仙石学、高橋百合子、外山文子、中井遼、西岡晋、西川賢、馬場香織、浜中新吾、稗田健志、牧野久美子、三浦まり、宮脇健（運営委員）、山尾大

2020年12月21日に、メール審議により、第71回理事会が開催されました。審議事項は、下記の通りです。

1. 研究大会 自由論題・自由企画の期限延長について

- ・馬場企画委員長より、応募者が少数であるため、2021年度研究大会の自由論題・自由企画の申込締切期限を延長したい旨、提案があった。
- ・理事からは特段の異議は示されず、理事会として承認された。

### 第72回理事会

日時：2021年2月18日（木）メール審議

出席者：岩崎正洋、粕谷祐子、網谷龍介、伊藤武、小嶋華津子、小松志朗、近藤正基、近藤康史、末近浩太、杉本竜也、鈴木絢女、杉浦功一、仙石学、高橋百合子、外山文子、中井遼、西岡晋、西川賢、馬場香織、浜中新吾、稗田健志、牧野久美子、三浦まり、宮脇健（運営委員）、山尾大

2021年2月18日に、メール審議により、第72回理事会が開催されました。審議事項は、下記の通りです。

---

## 共同研究のフロンティア

### 共著論文という知的営為について

東島 雅昌（東北大学）

共著論文を書くのは、刺激的で楽しい知的営為だ。これまで人種・国籍・キャリア・ジェンダーが自分と異なる、さまざまな研究者と共同で論文作成に携わってきた。また、国内外を問わず、比較政治研究者も共著で論文を執筆することが増えてきた。共著論文を作成する過程で、私が考えたことや感じたことを書きたいと思う。

共著者と一緒に論文を作成するのは、論文構想段階で誠実な査読者をもつことである、と考えている。でき上がった論文は、投稿後に匿名のピア・レビューに付されるので、論文作成過程で査読者に指摘されそうな問題を解決しないと、共著者と一緒に沈んでしまうことになる。だから、お互いに研究内容に関し批判的でありつつも、同時に良い作品にするために努めて建設的になる必要がある。この意味で、共著者は研究を進めるにあたり最初に説得しなければいけない相手ということになる。どのようにして研究を改善できるのか、共著論文という「船」に同乗しながら、取り組む共同作業はとても楽しい。自分が考えもしなかった分析方法やアイデアが共著者から提案されたとき、一人で本や論文を書くときや研究会や学会で受けるフィードバックとは異なる、得難い知的刺激を受けることができる。

この共著のプロセスは、査読雑誌で論文を採択させる上で、とても大きなアドバンテージを生み出すように思う。米国の研究者で、キャリア・ステージや専門分野に鑑みて、ときにライバル関係に見える研究者同士であっても、進んで手を組んで共著論文を作成し、興味深い研究成果を発表する例が散見される。私が大学院留学していたときも、所属先の助教授ポジションをめぐる競争していた候補者同士が、その後共著でいくつものインパクトある論文を公刊していた。査読雑誌の限られた誌面をめぐる激しい競争で共著のアドバンテージがとても大きいことを示唆するエピソードだし、競争が政治学研究のフロンティアを開拓するさまを垣間みたような気がした。

共著論文におけるジレンマというべきものがある。自分と専門分野や分析手法が似通った人と組めば、上に述べたプロセスを堅固化させることができ、結果的に査読に強いソリッドな論文を書くことができる。しかし、共著者の守備範囲が自分と似ているがゆえに、あっと驚くような研究成果は生まれにくいかもしれない。逆に、自分と異なる専門分野に通じ別の分析手法に慣れ親しんでいる人と組めば、これまで誰も取り組んでこなかった事象に対して斬新なアプローチで分析することで、とても面白い知見にたどり着くことができるかもしれない。でも、ときに理不尽で、過酷な査読プロセスをパスできる堅実な論文を書く上でのアドバンテージが失われるかもしれない。

数年前に比較政治学会で「混合手法」に関するパネルで報告の機会をいただいたとき、過去25年間にケンブリッジ大学出版局から出版された比較政治学の専門書と政治学の主要査読誌から公刊された論文で採用されている分析手法を調査したことがある。共著と分析手法の関連について分析してみたが、本でも論文でも共著が複数の分析手法の採用を促す

といった相関関係はみられなかった。少なくとも欧米の政治学では、異なる分析手法や専門知識をもつ研究者同士が共著するというより、採用する分析手法が似ている研究者同士が手を組んで共著をおこなうスタイルが支配的なことを示唆しているのではないかと感じた。査読雑誌に論文を掲載する戦略として極めて真っ当だと思うとともに、近年の政治学における分析手法の洗練化と専門化が進むなかで、異なるバックグラウンドをもつ研究者との共著論文がもっと増えていくだろうし、それはそれで大きな刺激を得られるのではないかと。個人的には、どちらも同じくらいに楽しいと感じている。

アメリカの研究者からよく見聞きするのは、米国科学財団（US National Science Foundation）など外部ファンディングをめぐる競争が相当に熾烈だということだ。トップ・ジャーナルや大学出版局から本や論文が公刊されている研究者が応募しても、なかなか外部資金を取れないで苦労している。そのために、現地調査やサーベイ実験のための資金を確保できないという声も聞く。その点、日本の研究者にはアドバンテージがあるのではないか、と思う。科学研究費補助金は、多くの政治学プロジェクトに研究資金を提供しているし、政治学研究に出資する民間財団も少なからずある。そして、科研費の多くは共同研究者を組織して調書を書くことが要請される。こうした機会構造は、まさに科研メンバーで共著論文を作成し、海外へと発信する上で有効な制度になるのではないかと。現在参加している科研費プロジェクト「選挙タイミングの決定要因とその帰結」（研究代表者: 矢内勇生）では、4人の研究分担者そして研究補助者として加わっている大学院生の方々とで、さまざまな組み合わせでタッグを組んで共著プロジェクトを進めている。選挙タイミングの原因と帰結の解明という共通の旗印のもとで、多国間データ分析・既存サーベイの二次分析・サーベイ実験・自然実験といった多様なアプローチで実証分析を進めている。日本の大学の研究環境の悪化が叫ばれて久しいが、こと政治学に関する限り、海外の大学と比較したときの資金面でのアドバンテージもあるように思える。そうだとすれば、その機会を積極的に求め、利用しない手はないだろう。頼りになる共著者の方々と喧々諤々しながら、日本から世界へとどのようにして研究成果を発信していけるのか日々思いを巡らせてつつ、研究を進めている。

## 事務局からのお知らせ

1. 2021年度研究大会は、2021年6月26日（土）・27日（日）に、オンラインで開催いたします。詳細につきましては、学会ウェブサイトやメーリングリストを通して、随時お知らせいたします。
2. 新年度の異動等での登録情報の変更は、学会ウェブサイトのオンライン会員情報システムから行うことができます。大会関係など重要な案内はメーリングリストや同システムを通じて行われますので、登録情報更新へのご協力をお願いいたします。
3. 会費の支払いは、原則としてクレジットカード払いに移行することになっております。ただし、ご事情によってご自身で郵便局にある振込用紙にご記入頂いて振込いただくことも可能です。詳細は事務委託先にお問い合わせ下さい。

[事務委託先]

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル

中西印刷株式会社 学会部 日本比較政治学会事務支局

TEL | 075-415-3661 FAX | 075-415-3662

E-mail | jacp■nacos.com (■を@に変更の上、ご送信下さい)

日本比較政治学会ニューズレター 第46号 2021年3月

**日本比較政治学会** Japan Association for Comparative Politics

〒101-8375

東京都千代田区神田三崎町2丁目3-1 日本大学法学部・岩崎正洋研究室

日本比較政治学会事務局

Email : jacp■jacpnet.org (■を@に変更の上、ご送信下さい)

ホームページ : <http://www.jacpnet.org/>